

平成26年12月町議会定例会一般質問通告概要

H26.12.15(月)

※ 質問順番

1番	澤井峰子	議員	4番	亀山 彰	議員
2番	後藤智文	議員	5番	村上紀義	議員
3番	内山 昭	議員	6番	広島秀一	議員
			7番	岡田健治	議員

1番 澤井峰子 議員

1 マイナンバー導入にあたり町民への行政サービスの向上を

H28年1月よりマイナンバー制度が実施となる。H27年10月には一人ひとりに個人番号が通知される。一人に生涯一つとされるこのマイナンバーは、社会保障、税、災害対策等の行政手続きに必要であり、勤務先や保険会社、金融会社などでも提出を求められる場合もあり、身分証明としての役割も果たす。

- (1) マイナンバー制度の導入により、町民への利便性の向上を期待するものである。これを機にワンストップ窓口といった、一ヶ所の窓口で対応可能となる行政サービスが重要であると考えているが見解を。
- (2) 行政手続きができるようになるには、申請が必要であるため特に高齢者や障害者、さらには中長期在留者や特別永住者などの外国人の方にも通知されることから、町民への丁寧な周知が重要であると考えているがどうか。
- (3) 今後、そうした申請の中で、聴覚障害や外国人、高齢者の方々が円滑に手続きできるよう指先支援ボードを窓口を導入すべきと考えているがどうか。

2 子育て支援について

- (1) 平成27年4月からいよいよ「子ども・子育て支援新制度」がスタートとなる。15日から入所入園手続きが始まるが、保育時間が親の就労時間によって、認定が変わってくることに戸惑う保護者の方もすくなくない。保育時間に関しては継続入所者には「経過措置」がとられている。保育料の算定が現行の所得税から市町村税所得割課税額での算定となっており、国が定める基準を上限として、町が定める事とし、現在検討中とあるが、保育時間のような「経過措置」はとられるのか。
- (2) 来年4月稼働の西部児童館を拠点とした子育て支援センターの進捗状況はどうなっているのか。
- (3) 病後児保育を切望する声が大きくなっている。施設の改修や人材確保の困難さも承知しているが、立山町を今後支えていく方々の声である。町としての目標はどうか。

3 町内のAEDについて

H23年に30台のAEDが保育所や公民館などに設置されている。このAEDは適切な管理が必要とされ、管理者等による日常点検や消耗品の管理が重要であるとされている。

- (1) AEDの耐用年数は4～5年となっているが、町が設置したものに関し、日常的な管理状況はどうなっているのか。

- (2) 公共施設の設置が多い中で、夜間や休日に対応できるようにと、コンビニに設置する事例が全国的に広まっている。立山町のコンビニにAEDを設置してはと考えるがどうか。
- (3) 自主防災などの機会を通し、操作研修会が開催されているが、一人でも多くの方が操作できることが重要であることから、操作研修会を通しAEDを使える人口を増やすべきと考えるがどうか。

2番 後藤智文 議員

1 町政発展のために

- (1) インターカレッジコンペティションのように、町民によるコンペティションを開催し、町民の隠れた潜在力・アイデアを引き出して、町の活性化を生み出す場を設けたらどうか。
- (2) 町のシンボルとして「みどり維新の町」のモニュメントをもう一度復活させ、その取り組みもしながら町の魅力を高めてはどうか。
- (3) イノシシ被害を少なくし、観光振興へ活かさないか
 - ①イノシシ被害の実態と対策はどのようにしているか。
 - ②増えていくイノシシを狩猟し、イノシシ肉を活用したらどうか。ブランド品として育て、町起こしの目玉として取り組めないか。

2 町民生活向上のために

- (1) 固定資産税率について
 - ①消費税が上げられ、町民生活は大変苦しくなっている。学校施設建設が完了した今、固定資産税率を元に戻し、町民生活を支援すべきではないか。
 - ②もし、それでも上げていく必要があるなら、一度元に戻して再度税率を上げるのが筋ではないか。
- (2) 富山地方鉄道の駅に時計がないと、町民・観光客にとって不便である。すべての駅に時計を設置するよう地鉄へ要請すべきではないか。
- (3) 介護タクシーの要望が多い。タクシー会社と連携し、町に1台でも導入すべきではないか。

3 立山駅周辺駐車場の有料化について

- (1) 有料化の意図は何か。今のままで何が問題なのか。
- (2) 今でも少なくなっている国内の観光客の減少に拍車をかけないか。

4 教育の発展のために

- (1) 少人数学級の効果はきめ細かい教育ができることである。実現に取り組んではどうか。
- (2) 中央小学校や雄山中学校の大規模校には、専任の図書館司書を配置すべきではないか。
- (3) 休校中の立山芦畷小学校や今後予想される学校休校の跡地利用を、アートや宿泊施設などへと、しっかり考えていくべきではないか。

3番 内山 昭 議員

1 医療費や介護保険料の負担軽減について

万病の根源であるストレスは、ストレスホルモンの分泌により、血流が低下するということが解明された。

そのストレスホルモンを取り除く方法も発見された。裏を返せばすべての病気が改善されるということである。

その方法とは、身体の4点のツボに、50℃未満の心地よい熱刺激を1.5mm未満の極めて点に近い金とアルミの導子に、電氣的にレーザー光線を、15分与えるという方法である。

すると腸管の蠕動運動・ストレスホルモンの低下・大幅な血流の増加（2倍～4倍）という三位一体の現象が起こる。

国家予算の大半を占める医療費の高騰に歯止めをかけるだけではなく、病める多くの人たちに平穏と長寿がもたらされることを願って止まない。

併せて、生活習慣病の予防と、要介護予備軍の減少を図り、医療費や介護保険料の負担軽減につなげるべく無料体験を提案する。

2 大窪ニュータウン東側道路の拡幅について

大窪ニュータウン東側、北の交差点までの約300mは非常に狭く、車両の対面通行が出来ない。

団地の人はもちろん、大窪、野口、下前沢、日水地区住民の生活道路でもあり、交互通行でしか通ることが出来ず、長い間不便な思いで暮らしている。

いかにもいびつな道路と言わざるを得ない。学童の集合場所にもなっており、安全面からも歩道付きの対面通行が出来る道路に拡幅をする計画はないのか。

3 子ども・子育て支援について

平成27年4月から西部児童館を拠点に法人格を持った「立山町子育て支援センター」が設立稼働し、ファミリー・サポートセンターの事務所機能と預かる場所の提供が行われる。

また、児童館の運営や放課後児童クラブの運営も町から一括して受託する。

平成26年10月からは、預かり時間が18時30分まで延長された。

また、平成27年度開設の（仮称）新五百石保育所で、体調不良児対応型事業を実施するとあるが、放課後児童クラブの4～6年生の受入、および病児保育は従来通り対応できないということなのか。

4番 亀山 彰 議員

1 立山黒部ジオパークについて

産業厚生常任委員会の視察で下田方面に行って来た。伊豆ジオパークで、のぼりやパンフレットを目にすることができ、前面に打ち出している。

立山黒部ジオパークは町民が参加している事さえ知らないのではないのか。

新幹線開通がせまる今、石井知事は「ふるさと富山の魅力発信や観光振興につながると大いに期待している」とコメントを出されている。

町は、活動をどう考えているのか。そして考えられるジオサイトはどこなのか。

2 統廃合による遠距離通学について

遠距離通学する生徒の気持ちをどう考えるか。全国で廃校が進む中、県内でも2年間で小学校が4校統廃合となった。

立山町でも適性配置委員会の答申で、2年後に統廃合が予定されている。

教育委員長として、遠距離通学する生徒や家族の気持ちをどのように考え、どのように通学させるのか。

3 立山（弥陀ヶ原）を含む火山の安全対策について

地獄谷の火山ガスの噴出が続くなか、気象庁が24時間体制で観測している活火山の対象に、立山（弥陀ヶ原）を含む火山を検討するよう緊急提言がなされた。

「立山火山防災対策連絡会議」から、「火山防災協議会」を速やかに設置する等の安全対策を進める考えが示された。

ヘルメットは御嶽山の噴火以来、観光客や登山客にとって必需品であると考えられる。御嶽山での遭難者が被っていた黄色いヘルメットは、王滝村が山小屋に配備していたものとして取り上げられていた。

テレビの取材で総務課長は配備すると答えられたが、あれから2カ月余り、ヘルメットの配備は決定したのか。また、町としての安全対策についての考えは。

4 総合防災訓練のあり方について

10月に予定されていた総合防災訓練は延期ではなく中止となった。

確かに台風の接近が予想され、その日の中止はしかたがないにしても、全国的に防災訓練が実施される中、悩むところである。

長野北部地震は死者0人ですんだのも、住民のたすけあいがあったからこそである。これは日頃からの心がまえは元より、防災訓練がしっかり行われていたからスムーズに行動されたのだと思う。礼文島での対応の遅れは担当者が不在だった事であった。

高齢者が多い中山間地区、土砂災害などの可能性がある地区への周知、防災訓練は必ず必要であり、町としてどう考えているのか。

5 千垣トンネルが崩落通行止めになった場合の迂回路について

地震が頻繁に発生し、孤立集落、世帯が発生する事が起こりうる今日、千垣トンネルが使用できない事態になった場合、千垣、芦岨寺、千寿ヶ原など孤立しかねない事態が想定される。

常願寺川左岸への迂回路の進捗状況はどうなっているのか。また、孤立した場合の対応はどうするのか。

6 還付加算金の支払い不足について

各自治体に広がりを見せた還付加算金の支払い不足は、立山町も例外ではなく発生してしまった。個人住民税、国民健康保険税等での対象者への対応状況はどうなっているのか。

7 立山ヒルクライムの取組みについて

立山アルペンヒルクライム実行委員会、組織委員会が解散され、来年度は開催が難しいのではないかと推測する。

早朝開催や宿泊をよぎなくされるなど、参加者の負担も大きく伸びなやんでいることも理解できるが、まだまだ試行錯誤の段階ではないだろうか。

マラニックも中止になった今、アルペンウォークやハーフマラソンなどを取り入れることはできないのか。現時点での見解を。

5番 村上紀義 議員

1 農業問題について

(1) 農業委員会制度について

政府は「農業委員会、農協、農地制度」など農業・農村の制度的枠組みを解体しようとして「農業改革」に取り組んでいる。

急激な改革に農業・農村は深刻な事態になっている。米価下落とともに廃農家が多発するとも思える。

そんな中、農業委員会の解体ともいえる農業委員の公選制の廃止、公選から市町村長が選任する選任制に変えるという。

今後の農業、農業委員会について、町長としての考えは。

また、農業委員会会長として農業に対する思いと、制度改革に対する考えは。

(2) 農地中間管理機構について

農地中間管理事業の受け口は富山県農林水産公社となっている。農業委員会は取次だけなのか。JAの位置づけは。今後の窓口相談、契約等はどのようになるのか。また、農地の移動は今後頻繁さを増すと思う。中間管理事業によって支障は出ないか。

県のH35年の数値目標が出ているが、町の目標数値、担い手となる認定農業者・集落営農組織・法人有限会社等数値を計画しているのか、中間数値があれば聞きたい。

滞留防止策として再生不能と判断される遊休農地、借り受希望者がいない農地は借り受対象から除外されるのか、また、その後の管理をどうするのか。

(3) 多面的機能支払制度について

飼料用米の生産拡大が考えられるが、課題と今後の取り組みはどうなるのか。

2 安全・安心住みよいまちづくり

(1) 子どもたちを守る

近年、悲劇的犯罪事件に子どもが巻き込まれることが多々ある。

犯罪から子どもを守るためにも、防犯カメラの設置が抑止力効果も十分あると思う。

特に学校周辺、通学路等を優先に設置という意見が強いが、町として今後の計画と考えは。

また、今年度から防犯灯設置は町が行い、危険箇所を優先に設置と聞いている。

地区の要望もあったと思うが扱い順位及び設置状況等はどうなっているのか。

(2) 民生委員・児童委員、高齢福祉推進員の支援を

少子高齢・核家族化社会、年々人と人のつながりが希薄になり危惧されている。そんな中に一人暮らし高齢者の孤立・孤独死や介護・子育て等、多種多様な問題がある。

災害における要援護者の把握と支援、その都度民生委員・児童委員等の活動が注視されている。

活動範囲も多様化し、最近地区においては委員の確保が難しく、また務める任期が短くなっていると聞く。高齢福祉推進員についても同様と聞く。

信頼の中に生まれる活動、町として原因の把握と支援を考えているのか。

3 消防高野分団詰所の改築・移転について

防災の活動拠点として各地区に分団詰所が設置されている。

高野分団詰所も開所されて28年が経過し、メンテナンスがされつつも老朽化が目につき、団員の活動拠点としての詰所は、待機室として手狭である。

災害時の緊急避難所、さらには地区コミュニティの拠点施設として、多機能を備えた施設を望むが、町としての考えはどうか。

4 問題行動（いじめ・不登校）について

(1) 文科省は2013年度の問題行動調査で過去最多更新という結果を公表した。

本県小中学校のいじめ認知件数は前年度より2年ぶりに減少した。各学校が積極的に取り組んだ成果であり、教師と児童生徒の信頼関係も構築された結果と思う。

本町の未然防止に取り組まれた成果は。

(2) 5年連続減少していた「不登校」が昨年増加した。

本県も6年ぶりに増加した。単なる無気力からの不登校か。本町の因果関係と現況はどうなのか。

(3) 最近、「ネットいじめ」・「ネット依存」という言葉を耳にする。

特に無料アプリ「LINE」などの「SNS」を使つての陰湿なネットいじめが、深刻化し自殺者まで出ている。

また、学力にも影響が出ている児童生徒もいると聞くが、本町の現況と今後の対応策は。

6番 広島秀一 議員

1 地方創生について

「まち・ひと・しごと・創生法」が11月28日に施行され、本格的に始動した。

立山町でも、人口減対策アクションプラン2014を策定され、推進体制の充実が図られており、町として地方の声をどのように発信していくのか。

2 新教育委員長の抱負について

町の教育活性化を図る基本計画として、「自立と共生」を目指し、心豊かで活力ある社会の創造「ひとり立ち」「思いやり」「チャレンジ」の基本理念が掲げられている。

長らく教育現場で子供たちを教えてこられ、また、公民館活動等で文化・スポーツ等の生涯教育にも、豊かな人生経験をお持ちの有馬新教育委員長の考えは。

3 上水道を活用した小水力発電について

上水道の水流を活用した小水力発電の実証実験が南砺市の配水池で始まったと報道されていた。

小型でコストの軽減につながり、年間の最大発電量は一般家庭27世帯分に相当する98メガワット時を見込んでいる。

町の上水道管理センターの電気料の節減につながると期待できる。

水道事業の長期計画に管理センターの建替えも検討されており、将来的に導入を考えられないか。

4 観光客の増加について

今年の立山黒部アルペンルートの入り込み客数が、前年度比5%減の90万9千人と報道されていた。

観光協会でも、先日、台湾で誘致活動を行ってきたが、来年の北陸新幹線開業に合わせて、立山黒部貫光でもパノラマバスの運行などが計画されており、町として海外ばかりではなく、国内にも雪の大谷や紅葉などの魅力を発信する必要があると思うが、来年度に向けた観光客の増加につながる取り組みは。

7番 岡田健治 議員

1 富立大橋の早期4車線化と周辺の整備について

県は10月29日開いた公共事業評価委員会で、来年度以降実施する大型事業に、富立大橋の4車線化・28億円を要望するとした。採択されれば、平成31年度まで、5ヶ年の事業となる。

大型店舗の進出によって交通量も急変しているが、周辺の道路事情も更なる整備も必要となってくると思われるが、どのように考えているのか。

また、この開通後の交通・産業・観光にはどのようなビジョンを持っているのか。

2 町民会館の照明設備の改修について

昭和54年開館以来、35年が経過しようとしている。その間、音響装置は2次・3次・4次と更新拡張してきた。音響ホールとして合唱・声楽等々から、音響パネルの設置要望があったりして改修してきたところではあるが、バトンなどの吊物類・舞台照明装置の改修が1回も成されていない。

酷いものは、サイリスタ調光装置で火災の恐れがあるとして、使用されない日々は、ブレーカーが下ろしてあって、使うときだけ電源を入れる状況だったと聞いている。

耐震工事も済んで、構造もしっかりした今、これらの改修をすべきでないか。このままだと「仏作って魂入れず」である。

3 利田駐在所の再配置と警察官の常駐について

先月あたりから今月に入って、利田地区では盗難事件が多発している。

大型店舗では毎日のように、万引きもあると聞いている。これらは、すぐ警察に通報されており、警察も適切に捜査や処理をされていると思うが、住民感情としては、治安が悪くなったと言う感は否めない。

昭和40年代まで、駐在所は利田にはあったように思うが、舟橋村との関係で移動したと聞く。当時と今とでは格段の差があるが、駐在所の再配置と警察官の常駐化を、町からも要望する必要があると思うがどうか。

4 おむすびクラブの進捗状況と今後の見通しについて

限界集落・人口減・自治体消滅など、去る2月国の経済財政諮問会議の小委員会が、提言した問題は、3月議会でも取り上げたところであるが、それ以降、俄かに全国でもこの問題を取り上げて議論がされている。

町でも、「人口減対策アクションプラン2014」を打ち出すなど、ダイナミックな地域戦略のもと10月以降、おむすびくらぶ等々の事業を展開してきているが、その状況はどうか。登録者数等、現時点での進捗状況はどうか。

また、人口減対策チームの活動について、更なるプランの策定中であれば、その方向性はどうなるのか。

5 子ども・子育て支援新制度の見通しについて

9月に子ども・子育て新制度の改定版などが出され、27年4月から本格スタートする予定となっていた。

これは消費税が10%になった際の増収分から、毎年7,000億円程度を充当するとしたものだったはず。

選挙公約で、この消費税導入は29年4月からになりそうだが、認定こども園制度等は、立山町に影響はないと思うが、地域子育て支援の充実など、立山町の子育て支援の量の拡充や質の向上等々に影響が出てくるのではないか。

6月議会でも聞いたところであるが、29年4月まで導入が先送りになったことで、更なる影響が出てくると思うがどうか。

6 利田地区の要望について

利田地区からの要望で多いものは、道路の改修や河川の改修であった。

特に鉾ノ木集落からの要望は、集落道の改修で旧利田村鉾ノ木から、舟橋村東芦原への村道であったろうと思われる場所である。

昭和40年代からの農地改革や耕地整理事業で、道路は寸断されたり、屈折したりで、今日に至っている。

集落道だから、集落だと即答するのではなく、これは公図上の赤線・青線に属するものであり、道路法にも河川法にも属さず、法令の適用や準用も受けない、町が管理しなければならない法定外公共物だと思うが、町として柔軟な運用ができないか。